

■不妊治療費助成事業 200万円
 県が実施する不妊治療助成事業に併せ、不妊治療を行っている夫婦に対して、年度当たり1回10万円を限度として治療費の助成を行います。



■健康づくり推進事業 319万6千円
 町を挙げて健康づくりを推進する観点からチャレンジポイント事業を継続し、これまでの実施内容等を精査・点検しつつ、ネーミングも新たなものとして再スタートの準備を進めます。



■がん検診事業 3,320万5千円
 胃がん、大腸がん、肺がん、女性がんに加え、新たに男性特有の前立腺がんの検診を導入し、他のがん検診と同様、個人負担を無料で実施します。

■公的病院等運営費補助金 807万7千円
 県北部地域の第3次救急医療の確保および充実のため、周辺市町との負担割合に応じて、深谷赤十字病院へ助成を行います。

■いじめ問題専門委員会の設置 20万8千円
 『いじめ防止対策推進法』に基づき、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進し、重大事態が生じた場合に調査等を行う機関として、いじめ問題専門委員会を設置します。

■空き店舗等活用事業 310万円
 中心市街地の活性化や多様な賑わいを創出するため、空き店舗等活用補助事業を創設し、空き店舗に出店する事業者等に店舗の改装費、賃貸料および広告宣伝費の一部を助成します。

■多面的機能支払事業 224万6千円
 多面的機能支払事業を創設し、農地や農道、ため池等の質的向上を図る地域の共同活動を支援します。

■住宅改修資金補助金 600万円
 地域経済の活性化および町民への経済的支援、居住環境の改善のため、町内事業者を活用して住宅を改修する町民を対象に住宅改修費用の一部を補助します。



明日を見つめ、互いに力をあわせるまち

【協働】

■総合振興計画・国土利用計画策定事業 593万円

次期総合振興計画ならびに国土利用計画の策定業務に着手します。町を取り巻く諸情勢の変化を的確に捉え、時宜を得た計画策定を行います。

■公共施設等総合管理計画策定事業 1,088万7千円
 人口減少等により利用需要の変化が

心地よい生活が実感できるまち

【快適】

■出張美術館開催事業 243万1千円
 人間国宝美術館と真鶴アートミュージアムの協力を得て、出張美術館を開催します。ピカソやルノワールなど、人間国宝や海外の著名な芸術家の作品を無料公開します。



■生活排水処理基本計画策定事業 488万7千円
 人口減少や財政事情等を踏まえ、持続的な排水処理システムの構築に向けた県の生活排水処理施設整備構想の見直しに併せ、現行計画の改訂を行います。

■中心市街地活性化事業 1,224万円
 『中心市街地活性化法』に基づき、国の認定に向けて最終的な基本計画書の策定を進め、併せて都市計画道路中央通り線の調査設計業務等に着手します。

■新公会計制度による財務書類等作成事業 1,294万2千円
 国が示す統一的な基準による財務書類等の作成・公表に取り組み、本年度はその基礎となる固定資産台帳の整備に着手します。

■社会保険・税番号制度整備事業 3,776万9千円
 行政を効率化し国民の利便性を高めるものとして、昨年度から国のガイドラインに基づき電算システムの改修に取り組んでいます。本年度は引き続き所要の改修を進めるとともに、平成28年1月の制度開始に向け、関係条例等の整備を行います。

■人事評価制度システム導入事業 320万8千円
 人事評価制度を来年度から本格的に実施するため、本年度は関係条例等を整備しながら制度導入の準備を進めます。



マイナンバー広報用ロゴマーク
 「マイナちゃん」

問い合わせ／財務課(☎581・2121内線321)へ。

■立地適正化計画基礎調査事業 1,003万9千円

人口減少と高齢化を背景に、財政面および経済面での持続可能な都市経営を行うため、医療・福祉施設や商業施設、住宅、公共交通など、都市構造全体を見直すため、立地適正化計画の基礎調査を実施します。

■男衾駅周辺地区整備事業 7億1,914万1千円

男衾駅自由通路整備の2年次目として、鉄道事業者への負担金を増額するとともに、駅前広場、都市計画道路の進捗を図ります。また、男衾駅東側の未利用農地の住宅化などを検討する新市街地整備計画の策定を進めます。



■(仮称)寄居P.A.スマートIC整備事業 6億1,010万4千円
 引き続き用地取得を行うほか、東西連絡道路およびランプ道の工事に着手し、関係自治体等と連携しながら事業の進捗を図ります。

■ため池耐震調査事業 5,560万円
 平成25年度に実施した一斉点検の結果を踏まえ、より詳細な調査が必要とされるため池の耐震調査を実施するとともに、ハザードマップの作成を進めます。



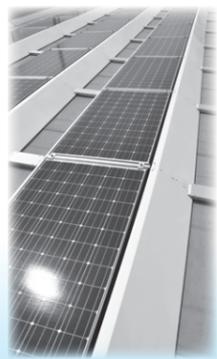
■地域防災計画改訂事業 800万円

平成26年2月の大雪災害等により県の防災計画が見直されたことに伴い、町の地域防災計画を改訂するとともに、ハザードマップの修正を行います。

■防災訓練事業 49万1千円

新たな取り組みとして、防災の専門家を招き、自主防災組織の代表者等を対象とする避難所開設体験やHUG(避難所運営ゲーム)を導入し、実効性のある訓練を行います。

■エコタウン推進事業 6,906万8千円
 県補助金を活用して、保健福祉総合センターと中央公民館に太陽光発電設備等の設置工事を行い、災害時の非常用電源の確保と防災機能の強化を図ります。



活発な交流の中、はつらつとチャレンジするまち

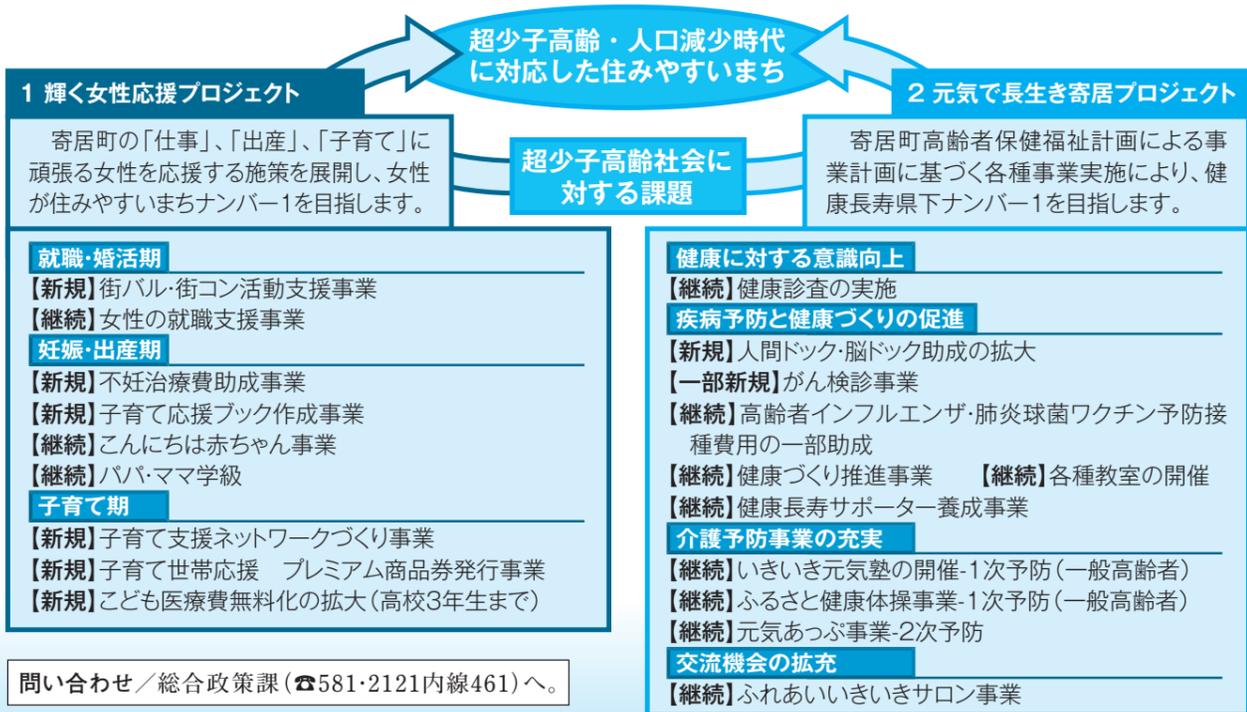
【活力】

■中学生海外相互交流事業 218万5千円
 中学生海外派遣事業を復活させ、米国メアリズビル市との相互交流事業の中で実施します。本年度は、メアリズビル市からの中学生ホームステイ受入事業を行います。



寄居町創生戦略プロジェクト

～平成27年 寄居創生元年と位置づけ様々な施策を展開していきます～



問い合わせ／総合政策課(☎581・2121内線461)へ。